

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月29日 配当支払開始予定日 平成31年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	15,271	△1.1	△190	—	△258	—	△254	—
29年10月期	15,449	19.7	△48	—	△36	—	350	359.4

(注) 包括利益 30年10月期 △207百万円(—%) 29年10月期 687百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	△10.35	—	△4.0	△1.6	△1.2
29年10月期	14.26	—	5.6	△0.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 ー百万円 29年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	16,753	6,226	37.2	253.15
29年10月期	16,452	6,546	39.8	265.99

(参考) 自己資本 30年10月期 6,226百万円 29年10月期 6,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	627	△63	△291	3,253
29年10月期	444	△501	220	2,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00	98	28.0	1.6
30年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	—	0.8
31年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.6	

3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,800	3.5	280	—	280	—	200	—	8.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	24,650,800株	29年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	30年10月期	52,690株	29年10月期	52,688株
③ 期中平均株式数	30年10月期	24,598,110株	29年10月期	24,598,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年11月1日～平成30年10月31日）における我が国経済は、2018年7-9月期のGDP成長率が、年率換算で実質▲2.5%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内経済は前半緩やかな拡大基調にありましたが、後半は個人消費が伸びず足踏み状態となっております。米国においては金融緩和の出口政策が続く中、新たな米中の貿易摩擦の影響が懸念され、世界経済の下振れリスクが増大しつつあります。

当社グループを取り巻く環境は、10月の紙・板紙の国内出荷は前年同月対比で15か月ぶりに増加とはなりましたが、内訳をみると印刷・情報用紙は0.1%の減少であり、17か月連続の減少となりました。引き続き、広告のデジタル化等により、商業印刷の需要減少が進んでおります。用紙需要は軟調ではありますが、製紙各社はそれ以上の減産を進め、用紙の価格改定に取り組んでいることから、先行きの用紙価格の上昇は必至の状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、ECサイト「ウイルダイレクト」を立ち上げ、デジタル印刷の受注増加を図っております。また、当社独自製品の受注増加のために新たなサイト「ウイルコプロダクツ」を立ち上げました。アクセス数の増加に伴い売上高も増加しており、認知度の向上を図り、更なる売上拡大を目指します。しかし、チラシ、無料情報誌等の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。その結果、セグメント売上高は10,245百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、製造面では、オペレータの多能工化や提案制度による生産性向上を通じ効果は上がってきておりますが、先行的設備投資による減価償却費、物流費の増加をまかなうことができず、セグメント利益は199百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

メディア事業につきましては、主力商品である紙媒体広告の減少に対応する為、無料情報誌の発行回数の見直し等のコスト抑制策を講じましたが、売上の減少をカバーするにはいたりませんでした。一方、求人・人材事業、新規事業の顧客ホームページ制作につきましては、受注件数は堅調に伸びており、この趨勢は続くものと思っておりますが、今期のセグメント売上高は2,143百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は146百万円の損失（前年同期は80百万円の損失）となりました。

知育事業につきましては、主力商品である知育絵本が新刊需要、重版需要ともに堅調であり、昨年に投入した趣味関連の新企画も引き続き好調であり、新刊及び重版需要に加え、新規引き合いも増加しております。一方、雑誌付録、販促品等は厳しい受注競争のため計画したほどの成果は上げられず、セグメント売上高は3,686百万円（前年同期比11.4%増）にとどまりました。また、在庫費用削減のため、在庫圧縮を図った結果一時的な在庫評価損が発生いたしましたが、為替対策やグループシナジーによる原価低減策が功を奏し、セグメント利益は199百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,271百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業損失は190百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失は258百万円（前年同期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は254百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益350百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における総資産は16,753百万円と、前連結会計年度に比べ301百万円増加いたしました。これは主として、商品及び製品の増加358百万円、土地の増加426百万円、未収入金（流動資産その他に含む）の減少471百万円によるものであります。

負債は10,526百万円と、前連結会計年度に比べ620百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加279百万円、長期借入金の増加280百万円によるものであります。

純資産は6,226百万円と、前連結会計年度に比べ319百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少352百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,253百万円（前連結会計年度比275百万円、9.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、627百万円（前連結会計年度比182百万円の増加）となりました。これは主として、減価償却費528百万円、和解金の受取額380百万円、税金等調整前当期純損失212百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、63百万円（前連結会計年度比438百万円の減少）となりました。これは主として、貸付けによる支出323百万円、有形固定資産の売却による収入310百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、291百万円（前連結会計年度は220百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出903百万円、リース債務の返済による支出205百万円、長期借入れによる収入1,050百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率	46.0	46.0	40.6	39.7	37.1
時価ベースの自己資本比率	26.0	34.9	26.5	32.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.9	9.9	11.8	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	15.9	6.7	5.4	7.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、平成31年1月よりの用紙価格の値上げが打ち出されており、厳しい環境が続くものと思われませんが、WEB受注も含めデジタル印刷の売り上げ拡大を図るとともに、独自製品の拡販にも注力し、付加価値の確保を図る一方、固定費の削減のための施策を大胆に進めてまいります。メディア事業におきましては、エリア戦略の見直し、新規分野であるHP制作の拡大を含め、事業のリストラクチャリングを進めます。また、知育事業におきましては、既存商品による安定的な利益確保に加え、新規企画及び商品の開発により利益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期（平成31年10月期）の連結業績は、売上高15,800百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり2円とし、第40回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577	3,850
受取手形及び売掛金	3,416	3,696
商品及び製品	341	700
仕掛品	120	158
原材料及び貯蔵品	314	197
繰延税金資産	5	0
その他	748	321
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	8,506	8,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,614	3,545
減価償却累計額	△2,357	△2,397
建物及び構築物（純額）	1,257	1,147
機械装置及び運搬具	8,438	8,390
減価償却累計額	△7,600	△7,705
機械装置及び運搬具（純額）	837	684
土地	2,175	2,602
リース資産	1,765	1,849
減価償却累計額	△377	△522
リース資産（純額）	1,388	1,327
建設仮勘定	6	—
その他	469	498
減価償却累計額	△413	△447
その他（純額）	55	51
有形固定資産合計	5,720	5,812
無形固定資産		
のれん	448	500
その他	59	83
無形固定資産合計	508	584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186	1,019
長期貸付金	146	142
破産更生債権等	37	34
その他	456	343
貸倒引当金	△109	△91
投資その他の資産合計	1,717	1,447
固定資産合計	7,946	7,844
資産合計	16,452	16,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565	1,844
電子記録債務	1,292	1,307
短期借入金	550	450
1年内返済予定の長期借入金	630	762
リース債務	218	232
未払金	528	503
未払法人税等	41	37
繰延税金負債	—	3
預り金	13	13
返品調整引当金	32	57
賞与引当金	92	90
設備関係支払手形	9	—
資産除去債務	—	14
その他	157	231
流動負債合計	5,132	5,548
固定負債		
長期借入金	2,600	2,881
リース債務	1,285	1,208
退職給付に係る負債	464	480
繰延税金負債	358	303
資産除去債務	29	24
その他	34	79
固定負債合計	4,773	4,977
負債合計	9,905	10,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,758
利益剰余金	2,994	2,641
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,417	6,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	89
繰延ヘッジ損益	—	34
為替換算調整勘定	△76	12
退職給付に係る調整累計額	1	26
その他の包括利益累計額合計	125	163
非支配株主持分	3	—
純資産合計	6,546	6,226
負債純資産合計	16,452	16,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	15,449	15,271
売上原価	12,194	11,949
売上総利益	3,254	3,322
販売費及び一般管理費	3,302	3,512
営業損失(△)	△48	△190
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	16	19
受取賃貸料	23	23
保険解約返戻金	2	0
為替差益	57	—
その他	47	26
営業外収益合計	153	76
営業外費用		
支払利息	80	86
不動産賃貸原価	8	4
持分法による投資損失	19	33
為替差損	—	13
支払手数料	13	20
その他	19	△13
営業外費用合計	141	144
経常損失(△)	△36	△258
特別利益		
受取和解金	380	—
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	124	146
関係会社株式売却益	—	32
その他	—	30
特別利益合計	507	209
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	4
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	20	73
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	8	—
関係会社整理損	—	85
特別損失合計	39	164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	431	△212
法人税、住民税及び事業税	55	53
法人税等調整額	24	△11
法人税等合計	80	41
当期純利益又は当期純損失(△)	350	△254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	350	△254

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	350	△254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△110
繰延ヘッジ損益	△5	34
為替換算調整勘定	4	94
退職給付に係る調整額	38	24
持分法適用会社に対する持分相当額	19	4
その他の包括利益合計	336	47
包括利益	687	△207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687	△217
非支配株主に係る包括利益	0	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,717	△4	6,140
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			350		350
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276	△0	276
当期末残高	1,667	1,759	2,994	△4	6,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△78	5	△100	△37	△210	3	5,933
当期変動額							
剰余金の配当							△73
親会社株主に帰属する当期純利益							350
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	△5	23	38	336	0	336
当期変動額合計	279	△5	23	38	336	0	613
当期末残高	200	—	△76	1	125	3	6,546

当連結会計年度(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,994	△4	6,417
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△254		△254
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△352	△0	△353
当期末残高	1,667	1,758	2,641	△4	6,063

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	200	－	△76	1	125	3	6,546
当期変動額							
剰余金の配当							△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△254
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	34	88	24	37	△3	33
当期変動額合計	△110	34	88	24	37	△3	△319
当期末残高	89	34	12	26	163	－	6,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	431	△212
減価償却費	488	528
持分法による投資損益(△は益)	19	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△24
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13	25
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	80	86
支払手数料	13	19
為替差損益(△は益)	6	4
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△120	△146
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△32
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損益(△は益)	20	73
関係会社整理損	—	85
減損損失	8	—
受取和解金	△380	—
売上債権の増減額(△は増加)	45	△26
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△184	△63
その他	163	125
小計	482	406
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△81	△83
支払手数料の支払額	△13	△17
法人税等の還付額	109	16
法人税等の支払額	△75	△95
和解金の受取額	—	380
その他	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	444	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	15	2
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△111
有形固定資産の売却による収入	360	310
無形固定資産の取得による支出	△47	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△231	△229
投資有価証券の売却による収入	494	256
貸付けによる支出	△9	△323
貸付金の回収による収入	13	57
関係会社株式の取得による支出	—	△10
その他	△52	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への払戻による支出	—	△3
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54	△130
長期借入れによる収入	1,200	1,050
長期借入金の返済による支出	△710	△903
リース債務の返済による支出	△140	△205
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△73	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	275
現金及び現金同等物の期首残高	2,817	2,978
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	2,978	3,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,801	2,338	3,308	15,449	—	15,449
セグメント間の内部売上 高又は振替高	766	10	—	777	△777	—
計	10,568	2,349	3,308	16,226	△777	15,449
セグメント利益又は損失 (△)	267	△80	192	379	△427	△48

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△427百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,481	2,135	3,655	15,271	—	15,271
セグメント間の内部売上 高又は振替高	764	8	31	804	△804	—
計	10,245	2,143	3,686	16,076	△804	15,271
セグメント利益又は損失 (△)	199	△146	199	252	△442	△190

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△442百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

鈴木出版株式会社の株式を取得し、当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「知育事業」セグメントにおいてのれんが122百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	265.99円	253.15円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	14.26円	△10.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	350	△254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	350	△254
普通株式の期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。